

赤星

THE SEKISEI (RED STAR/ROTE STERN)

編集 共産主義者同盟 (DER BUND DER KOMMUNISTEN)

発行所 蜂起社 東京都江東区大島3-9-25/TEL 03-5626-8262
(関西支社)大阪市北区菅栄町10-10 岸本ビル/TEL 06-6357-6975

発行人 南 安明 <振替> 00120-2-1512 蜂起社・南安明

月刊

10月2004年(通巻381号) No.39

本号300円(毎月1日発行)

年間購読料 1部3000円(送料別)
(送料) 密封1000円 開封800円

紙面案内

- ① 虐げられし者の連帯を!
- ② パレスチナに自由を(6)
- ③ 「持たざる者」の国際連帯行動へ
山谷/共産同の理念と思想
- ④ 三里塚/沖縄/反弾圧/反差別

お知らせ 次号は11月20日発行です。

Anti-War! Anti-Globalism!

虐げられし者の連帯を!

11月韓国民主労総との共同行動へ! 「持たざる者」の国境越えた連帯へ!

世界を欺いたブッシュとブレア、小泉はウソと血にまみれた戦争犯罪者だ

10月6日発表された「イラクの撤兵を求める権利がある」という声があがっていった」とする米政府調査団の最終報告は、米ブッシュ政権がイラク戦争開戦にあたって掲げた「根拠」(口実)が最終的に否定されたことを意味する。つまり、米政府調査団がイラクで発見したのは「大量破壊兵器やアルカイダとの関係」ではなく「ブッシュは嘘をついた」という事実だったのである。

昨年1月28日の一般教書演説でブッシュは「イラクは武装解除しておらず、嘘をついている」と言い放った。またブレアも「大量破壊兵器が見つかることについて、まったく疑いはない」と言明していた。「差し迫った脅威」をねつ造し存在しない大量破壊兵器を消去するという口実をデッチ上げて国民を騙し世界を欺いてイラク戦争を強行、その結果、罪のないイラクの人々の命を奪った。イラク・ボディー・カウントによる集計(9・29現在)では犠牲者は最大で1万5千人を超えている。ブッシュ、ブレア、そしてこのイラク戦争を無条件で支持し自衛隊を派兵、イラク占領に加担した小泉の責任は重大であり、彼らの戦争犯罪を徹底的に追及していかなければならない。

この米報告書を受けて、イラクでは「イラク戦争の違法性が判明した以上、イラク人には損害賠償と占領

これに先立ってアナン国連事務総長は、9月15日、英BBCとのインタビューで「イラク戦争は国連憲章上違法」と断じ、これほど明確な戦争批判の見解を示したのは初めてだ。英紙ガーディアンは「アナン氏がこの立場を解明したの

米紙ニューヨーク・タイムズ社説(10・7付)は、「最終報告書はブッシュ大統領が軽視していた国連の対イラク制裁が驚くほど効果的だったことを示した」と皮肉り、その上で「兵器製造計画が無かった以上、報告には大統領の予防的戦争を正当化するものは何もない」と指摘した。

英紙ガーディアン社説(10・8付)は「ブッシュに制裁解除後に兵器製造を再開する意図があった」というのは推測ではない。……このような理由付けは単独先制攻撃のブッシュ・ドクトリンを正当化するものであるかもしれないが、国際法上決して正当化されるものではない」と強調、イラク戦争の口実が強引に練り上げられたことへの疑問を呈した。

英紙フィナンシャル・タイムズによれば「イラク占領は、普通のイラク国民からは正統性を全く欠いて見える。その事実をワシントンは一貫して理解していない」。それがイラク占領政策の誤算と破綻の底流にあることは間違いない。しかも、こうした開戦の違法性にとどまらず、一般市民を巻き添えにする無差別爆撃を行って米軍によって「新たな違法状態」(英紙ガーディアン)が日々、拡大している。

米軍普天間基地の大型ヘリコプターが墜落・炎上した事故に抗議し、基地撤去を求める「宜野湾市民大会」が9月12日開かれ約3万人が参加した。9日に政府が名護市辺野古沖で代替新基地建設に向けたボーリング調査を強行したことへの怒りも加わり、参加者は当初、予想した1万人を大きく上回って、沖縄の反基地集会としては95年10月の少女暴行事件に抗議して8万5千人が集まった総決起大会以来、最大規模になった。

主催者を代表して伊波洋一宜野湾市長は「辺野古への移設では危険性は取り除けない。県内移設を国は押しつけ、県民を対立させて基地問題の解決を長期化させている」と訴え、「ヘリ基地運用中止」「早

期返還」「辺野古沖移設の再考」「日米地位協定の抜本見直し」など6項目のアクション、小泉らにあてた決議案を採択した。

米軍普天間基地は、住宅を拡大しながら暴力をむきぼる帝国主義・グローバリゼーションに反対して労働者民衆が「カウンター・パワ」を創り出していくためには何をなすべきか。それは何よりも資本主義・グローバリゼーションの矛盾と犠牲を最も被り虐げられている人々―社会の底辺の下層労働者(不安定な正規の労働者)や失業者、ホームレス(野宿者)―と共に怒り連帯すること。このことによって苦しみを団結する力に変えることができる。社会の底辺に虐げられし者―持たざる者―排除された人々―の怒りと国境を越えた連帯こそが今や反グローバリズム運動の最も重要な「拠り所」(モメント)になっているのである。皆が目を向けないで来たことや切り捨てて来たこと、光が当たらないで来た人々に、目を向け、その声を聞くことで現状の運動構造(そして自分たち)自体を変え、失いかけた希望を取り戻すことができるに違いない。

反戦・反グローバリズム・反排除を掲げ、世界で最もラディカルな変革運動の担い手である韓国とフランスの労働者民衆と国境を越えて連帯し、11・3「持たざる者」の国際連帯行動に結果しよう。11・14ソウルでの韓国民主労総主催の労働者大会に参加して日韓労働者のインターナショナルな連帯を勝ち取ろう!

米軍普天間基地即時撤去、新基地建設阻止へ!

「ヘリ基地運用中止」「早

期返還」「辺野古沖移設の再考」「日米地位協定の抜本見直し」など6項目のアクション、小泉らにあてた決議案を採択した。

米軍普天間基地の大型ヘリコプターが墜落・炎上した事故に抗議し、基地撤去を求める「宜野湾市民大会」が9月12日開かれ約3万人が参加した。9日に政府が名護市辺野古沖で代替新基地建設に向けたボーリング調査を強行したことへの怒りも加わり、参加者は当初、予想した1万人を大きく上回って、沖縄の反基地集会としては95年10月の少女暴行事件に抗議して8万5千人が集まった総決起大会以来、最大規模になった。

主催者を代表して伊波洋一宜野湾市長は「辺野古への移設では危険性は取り除けない。県内移設を国は押しつけ、県民を対立させて基地問題の解決を長期化させている」と訴え、「ヘリ基地運用中止」「早

期返還」「辺野古沖移設の再考」「日米地位協定の抜本見直し」など6項目のアクション、小泉らにあてた決議案を採択した。

米軍普天間基地の大型ヘリコプターが墜落・炎上した事故に抗議し、基地撤去を求める「宜野湾市民大会」が9月12日開かれ約3万人が参加した。9日に政府が名護市辺野古沖で代替新基地建設に向けたボーリング調査を強行したことへの怒りも加わり、参加者は当初、予想した1万人を大きく上回って、沖縄の反基地集会としては95年10月の少女暴行事件に抗議して8万5千人が集まった総決起大会以来、最大規模になった。

主催者を代表して伊波洋一宜野湾市長は「辺野古への移設では危険性は取り除けない。県内移設を国は押しつけ、県民を対立させて基地問題の解決を長期化させている」と訴え、「ヘリ基地運用中止」「早



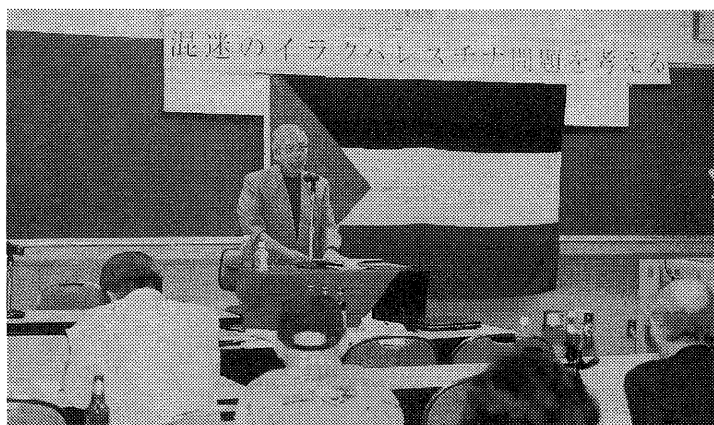
3万人が参加した9・12宜野湾市民大会

反グローバリズム 国際連帯行動へ!
人々を搾取し抑圧し、世界中に貧困と失業、不平等を拡大しながら暴力をむきぼる帝国主義・グローバリゼーションに反対して労働者民衆が「カウンター・パワ」を創り出していくためには何をなすべきか。それは何よりも資本主義・グローバリゼーションの矛盾と犠牲を最も被り虐げられている人々―社会の底辺の下層労働者(不安定な正規の労働者)や失業者、ホームレス(野宿者)―と共に怒り連帯すること。このことによって苦しみを団結する力に変えることができる。社会の底辺に虐げられし者―持たざる者―排除された人々―の怒りと国境を越えた連帯こそが今や反グローバリズム運動の最も重要な「拠り所」(モメント)になっているのである。皆が目を向けないで来たことや切り捨てて来たこと、光が当たらないで来た人々に、目を向け、その声を聞くことで現状の運動構造(そして自分たち)自体を変え、失いかけた希望を取り戻すことができるに違いない。

Freedom for Palestine! International な連帯を!

イスラエルの占領に抵抗する パレスチナに自由を!

⑥ インティファダ2周年 9.25シンポジウムを開催



9月25日、シンポジウムでパレスチナ問題を講演する板垣雄三さん

9月25日、中央大学駿河台記念館に於て「第2次インティファダ4周年記念シンポジウム」の混迷のイスラエル・パレスチナ問題を考える「約百名の参加で開催された。集會は足立正生氏の司会で最初に主催者の実行委を代表して高坂和彦氏が挨拶。続いてパレスチナ現地の状況が報告された後、板垣雄三氏(東京大学名誉教授)が約1時間半にわたって講演した。

板垣氏講演要旨

私のいう「パレスチナ問題」は、イスラエル支配下のパレスチナを指す。決してイスラエル対パレスチナという単純な構図ではない。今のままでは、やがてイスラエルは消えてなくなるだろう。

米国の大統領選挙でブッシュでなくケリーになっても、米国の「反テロ戦争」は続くだろう。ケリーは、もっとイスラエル寄りの政策を打ち出している。

(編集部注①)

もともと「反テロ戦争」という言葉は「イスラエル制」だ。70年代にイスラエルは、国際テロリズムとの戦いとして「反テロ戦争」を始めていた。そして、今「反テロ戦争」は、ブッシュとシャロンのコンビによって進められている。

「反テロ戦争」の中で私が最も問題であると考えているのは、中東問題の根源である「パレスチナ問題」を隠すことにある。

国連総会では、すでにイスラエルのシオニズムは人種差別主義である、という決議をあげている。イスラエルは、これまでこの国連決議を無視し続け占領を続けて入植地を拡大してきた。アパルトヘイトといえる人種差別主義を行っていた。

問題は、我々の想像力が決定的に欠けているのではないかと感じている。私たちが想像力を働かせてみれば、かつてユダヤ人に負わされていたことが現在、パレスチナ人に対して、それを上回るほどの規模での迫害として加えられている。

パレスチナ人は今、イスラエルによって非人間化され不在者(そこにはいない者)とされ切り捨てられ見捨てられている。

イスラエルによる隔離(分離)壁の建設はパレスチナ人に対するジェノサイド・民族浄化といえる。

1967年の第3次中東戦争後のイスラエルの占領をどうするのかという点に焦点が向けられているが占領の問題は、1948年のイスラエル建国と同時に始まっている。パレスチナ

人の意志を問うことなく自決権を踏みつけた77年の国連によるパレスチナ分割決議自身が間違っていたのに、驚くべきことに日本では国連決議にもとづいてイスラエルができたかのように言われている。これは間違っている。それにもかかわらずパレスチナ人に対しては国際社会からさんざん圧力がかけられ、48年以後のこのとを踏め77年以後の占領だけを問題にして言われてきた。半世紀を超える占領の下で、追放、集団虐殺、移動の規制、家屋破壊や活動家の暗殺などが行われてきたのだ。

そういう状況の中でパレスチナのインティファダ(民衆蜂起)が始まった。00年9・28以降の第2次インティファダで重要なことは女性もイスラエルに対する抵抗運動に参加するようになったことだ。

(イスラエル軍による攻撃が激しさを増している)ガザでは、昨年、レイチェル・コリーという米国の女性(ISM・国際連帯運動のメンバー)が、家屋破壊に抗議してイスラエル軍のブルドーザーの前に立ちふさがってひき殺された。今年4月、イスラエルの首相シャロンが米国でブッシュと会談し、(米国に)ガザからの撤退と合わせたヨルダン川西岸の再併合と入植地を公然と認め、パレスチナ難民の帰還権を否定する見解を表明させた。これはパレスチナ問題にとって大きな転換点と言える。他方でアラブの国々もパレスチナに対しては「茶番」を演じている。(パレスチナ難民が多い)レバノンではパレ

スチナ人を徹底して抑圧・迫害している。(注②)今、我々は、(パレスチナ問題を巡って)何に目を向けるべきか。日本では「暴力の連鎖を絶つ」と「良心的な人々たちまでこのフィクションにはまっている。とんでもない話だ。パレスチナ人が自分たちの考えていることを本音に表現しようとするなら、「パレスチナの独立」ということ、いわゆる国民国家という枠組みも突き放さざるを得ない、という問題を抱えているのではないか。

パレスチナ問題というのはこれからの人類の運命にかかわる中心的な課題だと考えている。(以上の内容は編集部が責任を要約したものです。)

(編集部注)

そもそも、戦後半世紀の間、アメリカとイスラエルとの同盟関係については、共和党政権であれ民主党政権であれ変わらなかった。米ユダヤ人団体に提示した米民主党政権候補ケリー陣営の内部文書でもブッシュ政権以上に親イスラエル色を出すことに腐心している。(7・6付日本経済新聞)それによると「まともな相手がない段階でパレスチナ側と交渉する必要はない」と明言。イスラエルのシャロン政権が進める「一方的分離案」や入植地の維持を認めることを確約し、エルサレムの地位に関しても「イスラエルの争う余地のない首都」と断言して、現在テルアビブにある米大使館を移すことも提唱した。さらに国際司法裁判

所で「国際法違反」であるとしてその撤去を勧告された「隔離壁」についても「自衛のための合法的な行為」としてブッシュ政権以上踏み込んだ形で支持を表明したのである。

このように人権問題ではケリーの方がブッシュより多少ましかも知れないという程度であって、パレスチナ問題では、ユダヤ票を巡ってブッシュ政権と張り合おうとしている分、さらに悪質だと言える。

(注②)イスラエル・シャロン政権の「ガザ撤退」計画を巡るパレスチナ情勢についてアッザーム・タミーミー(英国のイスラム政治思想研究所主宰)は次のように述べている。

「ガザを不安をかき立て、混沌を拡大しようとしているイスラエルの政権担当者たちとアメリカは、むしろ自らの絶望をさらけ出しているように見えたほうがよい。窮地に立たされているのは、シャロン首相とブッシュ大統領であり、アラファト議長ではない。たまたこの危機がアラファト議長を経歴に終止符を打つことになったとしてもである。

イスラエルが行使する鎮圧の方法は、大量拘留、大量追放、大量殺人、暗殺、あらゆる種類の集団懲罰、占領下のパレスチナ人支配のために協力するパレスチナ自治政府の創設、高さ8メートルの壁、エジプトとの国境に人工的な緩衝地帯を作るためのパレスチナ人居住地域の破壊などである。これらの方法が全

て失敗していることについての非難は、ほかでもなくアラファト議長に向けられている。イスラエルの非難が正しいかどうかは別として、過去のあらゆる植民地主義侵略者がそうであったように、敵に協力する手先が、外国の占領に反対するはずの抵抗運動の炎も根絶できたためではない。それをイスラエル人たちはこれまでずっと理解してこなかった。」

「シャロン首相のガザからの撤退計画は、イスラエル人の抱え込んだ重荷を軽減することになる一方で、万が一適切に実行されなければ裏目に出て、イスラエルにとって、ガザはコントロールの効かない短剣となってしまふ。そのような可能性を少なくするために、シャロン首相は、なんとしてもエジプトの力が必須なのだ。エジプト人の仕事を頼むとすれば、シャロン首相はハマス(最高幹部たちや活動家、他の抵抗組織の活動家たちを狙って、派手に暗殺を繰り返す。エジプトは、地平線の向こうでアラブのパレスチナ人女性や子どもたちが泣き叫ぶ声がたまに聞こえても、何もせずただ突っ立っているだけだった。第二のナクバ(大災厄)——48年にイスラエル国家誕生とともにパレスチナ難民が発生したことを、ナクバと呼んでいる——を防ぐために何もできなかった。彼らはイスラエル軍の戦車やブルド

ーザーがアラブの人々の生命を連日連夜、地獄に陥れている時も、ただ眺めていた。しかし、シャロン計画を成功させるために協力してほしいとシャロン首相から協力を請われると、エジプト政府は全く何のためらいもなく応じることにしたのだ。

そんな状況にもかかわらず、パレスチナ人はこの苦境の中でも希望の光を探しださなければならぬ。希望の光は必ず存在しているのだ。」

(DAYS JAPAN) 10月号から転載)イスラエル・シャロン政権は、ガザ地区から撤退する代わりにヨルダン川西岸の占領・入植地は維持し実質的に併合・再植民地化(バンツースタン化)するという「パレスチナ分離計画」を進める一方で、「テロリスト掃討」の名目でガザに対して大規模な侵襲、パレスチナ住民の家屋や農地の破壊、殺りく——9月28日の侵襲以来、パレスチナ人の死者は118人(11日現在、パレスチナ保健省による)、その3割が18歳以下(10・13付朝日)——を繰り返す「焦土戦術」(イスラエル・パレスチナ研究情報センターのバスキ所長)を強行している。

このようなガザ地区のパレスチナ人が置かれた窮状について岡真理さんは、季刊雑誌「前夜」創刊号の「ガザからの二通の手紙——ガッサン・カナファニーとレイチェル・コリーの二人の手紙——と題する論説で以下のように述べている。

「狭い土地におし込められた過剰な人口、劣悪なインフラ……ガザには八つの難民キャンプがあるが、ガザという土地自体がひとつの巨大な難民キャンプであり、難民的生の悲惨が凝集して顕現した場であったと言える。一九六七年の第三次中東戦争の結果、ガザはイスラエルの軍事占領下に置かれることになる。以後、ガザの男性たちの多くが、イスラエルの都市部で日雇い労働の仕事にありつたために『奴隷市場』でたちまち、犬以下の扱いを受けながら、自らの労働を切り売りすることで糊口をしのいできた。一九八七年、最初のインティファダ(占領に反対する民衆の一斉蜂起)は、このガザのジャバリーエ・キャンプから始まる。一日の労働を終え、キャンプに戻るパレスチナ労働者の列にイスラエル占領軍の車両が突っ込み、四人の死者を出したことに住民の怒りが爆発したのだ。……そして二〇〇四年のいま、イスラエル軍によって封鎖され、巨大なゲットと化したガザで一〇〇万余のパレスチナ人が組織的な家屋破壊や集中的な爆撃というテロに日々、見舞われながら、死と隣り合わせの生を生き延びているのである。」

「岡真理「前夜」創刊号「ガザからの二通の手紙」より転載)

〈楨 渡〉

社会的排除に
抗し怒りの声を

11・3「持たざる者」の国際連帯行動へ



昨年の「持たざる者」の国際連帯行動(10・11渋谷)

社会的排除に抗し、グローバリゼーションと戦争に反対する

11・3「持たざる者」の国際連帯行動

11月3日(水)午後1時30分～恵比寿区民会館ホール。集会後デモ

「緊急雇用」事業廃止を許さず 怒りを組織した大衆行動を!

昨年10月11日、「グローバリゼーションの暴力にNO」を掲げた「持たざる者」の国際連帯行動が勝ち取られた。日本では初めての試みであったが、日雇・野宿労働者を先頭に渋谷公園前が闘われた。この地帯を継承・発展させよう、今年6月ソウル行動を共に闘った仲間も合流し「社会的排除に抗し、戦争とグローバリゼーションに反対する11・3「持たざる者」の国際連帯行動」実行委員会が結成された。FTA(日韓自由貿易協定)会議反対行動で来日する韓国民主労組との連帯、東アジア圏や欧州の取り組みへの参加やエール交換も予定されている。反排除・反グローバリズムの国境を越えた闘いを創りだそう。11・3へ結集を!

政府は2000年から続いている失業者対策事業である「緊急地域雇用創出給付金事業」を来年度から廃止する。断じて許せない攻撃だ。「緊急雇用対策」とは、失職し職安登録した労働者に民間業者を介在させて公共事業を6カ月間出すというものだ。ただし、住民票が無く窓口に登録できない者、日雇い、野宿労働者は除外されてきた。そんな中で、各地での自治体との攻防で職安(労働出張所)や労働センターを通して「公的労務」として闘い取ってきた経緯がある。ここへき

る。山谷圏でも渋谷圏でも窓口に拡大(センター)の出張窓口開設や住民票なしの職安「タンボール手帳」の拡大、都区への要求行動を勝ち取ってきた。01年の台東区における「アルミ缶」集めの攻防に在りて公共事業を6カ月間出すというもので、緊急雇用」の内実が、失業者と野宿労働者を対立させ分断を策したものであったことが暴露された。俺たちは「労働者」のストロークと、より条件の悪い仲間と結びつき要求を勝ち取る団結の内実をもって自論を打ち破ってきた。ここへき

どが、労資一体で話し合おうという「ホームレスと雇用創出」なる露骨なシムボジウム(10月17日)が呼びかけられている。労働者のポリシーを投げ捨て、「ソーシャライズドクルーシング」(社会的包摂)なる言葉で行政や資本家との連携・協力を重視する。どうして野宿労働者や失業者の利益になるのか、分断と切り捨て、棄民化に与することに成らないのか。

ホームレス排除画す 石原発言弾劾!

都知事・石原は10月8日に行われた定例記者会見の場で「都立公園のホームレスを立退かせるための条例改正を検討している」と発表した。新聞記事によれば「都は都内各所の公園にホームレスに関する規定はない。この詳細な規定はない。違反した場合の警告の手続きも厳しくすることも検討する」としている。名目上は「受け入れ態勢が見えぬ」と言いながら本音は治安都市再編(向かい公園)からの排除・掃蕩であることが明らかだ。山谷と渋谷はたまたま緊急抗議声明を出して、情宣を開始した。石原発言を弾劾し排除条例を許さな!

全世界のプロレタリアの団結と解放のために 赤いミリタントたれ!

共産同中央委政治局

我が共産同の理念
と思想—政治路線

我が共産主義者同盟の理念・目的は、資本主義のくびき・搾取・抑圧から解放されし者—プロレタリアを解放するため、国境を越えて団結し、自衛的行動を遂行すること。プロレタリア国家権力を打倒しプロレタリアの政治権力を樹立することである。すなわち、全世界をラディカル(根底的)にインターナショナル(国際主義)的に変革し獲得するプロレタリア革命を成し遂げ、階級支配および階級そのものを廃止し階級の無いあらゆる差別・抑圧の無い新しい社会、共産主義社会を実現することである。

この目的を遂行し共産主義者に課せられた世界史的な使命を果たすために、我々は、何よりも全世界のプロレタリア民衆のラディカルな「怒り」とインターナショナルな「連帯」を、帝国内部の戦争とグローバリズムに対抗する「カウンター・パワー」の拠り所(モメント)にして、反戦・反グローバリズムの革命的な大衆行動を進ませ、いつくもの抑圧といつくもの国境を越えて、反帝国主義とプロレタリア国際主義に貫かれた共産主義運動を再生していくことに全力を尽くす。したがって、「全世界のプロレタリアの団結と解放に生きる前衛闘士(赤い星)」として、すなわち「スターリン主義や社会民主主義から自らを明確に区別し、虐げられた民衆—プロレタリアの最深部に根を下ろした革命的プロレタリア政党として、共産同

(BUND)を再建すること、このことが我々に課せられた最も重要な任務なのである。

プロレタリアは、自らを解放する壮大な世界史的な任務を遂行するために「自身自身の組織化を焦点として意識的に行動すること」を学ばなければならない(マルクス)のである。それゆえ労働運動は、労働者自身の政治的・社会的役割を自覚を促すために社会の根本的な変革を求めるあらゆる政治運動や社会運動を支持すると同時に、労働運動自身が旧来の殻(「労働者」(ミリタント)には強い意志と団結心が問われる。一番の敵は、弾圧だけなく無力感であり、革命への情熱を失うことだ。どうせできっこない人々を諦めや絶望へ導くのは権力の狙いである。理想を捨て節を曲げたりすることは民衆を欺き自分の信念を裏切ることになる。人は諦めた途端、どんな時流に飲み込まれ、己の幸せだけを追求するエゴイストや怒りを忘れた傍観者に陥る他なく、自分たちを有るべき活動の仕方自身を不断に革新し、自らの意志と団結心を鍛え上げていくことはそうたやすいことではない。それゆえ過去の敗北や失敗から学び、自分の弱さを知ること—今後の教訓にしていけるかどうか問われる。時には立ち止まって後を振り返ってみることも、原点に立ち戻ってやり直すことも必要ではないか。そうすることによって再び前を向くことがよく見えてくること。例えば、イスラエルの占領によって絶望の淵に追い込まれているパレスチナの人々は、多くのものを失っても決して希望だけは失っていない。韓国の労働者民衆は、自ら犠牲抗議の死を遂げた全泰壹(チョン・テイル)の志を引き継ぎ、「彼は今も我々の闘いの中に生きていく」という思想によって労働者の怒りを呼びよせ、弾圧に抗して団結を前進させ今や世界の労働運動のラディカルな極と言われるほどだ。

虐げられた者たちと共に怒りを分かち合い連帯すること、苦しみを団結する力に変えることができる。そして、「闘いの中に生きていくことを全身で感じ」(韓国の労働歌「鉄のヤク」の一節)ことができ、困難や苦しみを乗り越えていく「希望」が生まれる。心に怒りと(革命への)情熱の火を絶やささないならば、どこまでも闘いの炎を燃やし続けられるだろう。

時代や情勢の変化に対応して目的を見合った方策や戦略を考えながら、自分たちの有り様や活動の仕方自身を不断に革新し、自らの意志と団結心を鍛え上げていくことはそうたやすいことではない。それゆえ過去の敗北や失敗から学び、自分の弱さを知ること—今後の教訓にしていけるかどうか問われる。時には立ち止まって後を振り返ってみることも、原点に立ち戻ってやり直すことも必要ではないか。そうすることによって再び前を向くことがよく見えてくること。例えば、イスラエルの占領によって絶望の淵に追い込まれているパレスチナは変わっている。

新たな農地強奪攻撃許すな! 10・10三里塚現地闘争に決起

10月10日、三里塚現地に於いて「成田空港を使ったイラク派兵阻止・有罪法制粉砕・現闘本部裁判闘争に勝利し農地を守りぬこう」10・10現地総決起集会が、全国から1250名の結集をもって勝ち取られた。

地帯を説き、現闘本部裁判官は「裁くのは裁判所ではない。裁くのは我々だ。裁かれるべきは国家権力だ」と裁判闘争と実力闘争を結んで勝利しようとする力強く訴えた。

今回の全国集会は3部構成という試みで、第1部は「軍事空港反対の闘い」で、関西新空港反対住民、北富士空母母の会などがアピール、沖縄からは知花昌一さんが、「沖縄は今、95年以來の新たな闘いが始まっています」「イラク侵略戦争の最大の出発点である沖縄基地、この撤去をすすめるものかの意志

くして私たちの未来はありませぬ」「三里塚の闘いは代にわたる歴史ある畑は絶対に渡さない。この地で無農薬、有機栽培に打ち込み現闘本部裁判と一体になつた闘いに勝利する」「占領に反対するイラクと世界の方向性を提起した。

共闘団体決意表明で蜂起派の同志は、権力の農地強奪に抗し、敷地内とともに岩山団結小屋を守りぬく。イラク、パレスチナの抵抗闘争と連帯する反戦・反テロ・ローバリズム運動の前進と11・3「持たざる者」の国際連帯行動に立ち上がる」と訴えた。

集会後、機動隊の不当な規制をはねのけ敷地内デモを闘い抜いた。



10・10三里塚全国総決起集会



9・25沖縄の闘いに連帯して渋谷デモ

共謀罪を廃案に!

10・3全国集会勝ち取る

10月3日、「共謀罪を廃案へ」全国集会が東京・文京区民センターで2000名の結集で勝ち取られた。

今秋臨時国会で、政府・法務省は、共謀罪の審議入り・成立を画策している。これまで3回の国会において審議入りが頓挫しているが、急速に進む戦争国家化の「反テロ」治安強化の流れの中で、共謀罪の成立が迫られているのだ。

10・3集会は、希代の悪法・共謀罪成立を何としてでも阻止しようと、今秋攻防の突入を全国布陣で宣言する場として呼びかけられた。

各戦線からの発言では、「日の丸・君が代」処分反対の闘い、反戦運動弾圧と闘う立川自衛隊監視デモ、保安処分反対の戦線、山谷労働者福祉会館活動委員会から、各現場の闘いを生かしたアピールがなされた。基調報告では、今秋の闘いの方針が提起され、4・11集会で来日されたゼルツァーさんの提起に呼応し、10月17日に予定されている戦争と弾圧(愛国者法)と闘う全米労働者100万人行進に連帯・参加する訪米団の決意表明がなされた。

最後に実行委員より共謀罪新設反対声明が読み上げられ、行動提起で終了した。グローバル化する治安弾圧を国際連帯で打ち砕き、国会前ハント(10月20・22日)を闘い抜こう!

荒川・墨田・山谷から 9・23学習講演会

9月23日、「関東大震災子どもと教科書全国ネット事務局」として「新しい歴史教科書をつくる会」と「学習講演会」が、有罪法制と治安出動訓練を撃つ、荒川・墨田・山谷実行委員会主催で行われた。会場の町屋文化センターには、地域内外から80人が参加。3地域の取り組みをよまませ、31・9・1の自衛隊参加の防災訓練反対闘争を引き継ぐとして成功した。

講演は「消される侵略の過去、変質される歴史・公民教育・教科書攻撃とのたたかいから」と題して、

子どもと教科書全国ネット事務局局長として「新しい歴史教科書をつくる会」と「学習講演会」が、有罪法制と治安出動訓練を撃つ、荒川・墨田・山谷実行委員会主催で行われた。会場の町屋文化センターには、地域内外から80人が参加。3地域の取り組みをよまませ、31・9・1の自衛隊参加の防災訓練反対闘争を引き継ぐとして成功した。

講演は「消される侵略の過去、変質される歴史・公民教育・教科書攻撃とのたたかいから」と題して、

沖縄 普天間基地撤去・新基地建設阻止! 9・25東京集会・デモ闘う

米軍ヘリ墜落事故で怒りに燃える沖縄では、9月12日に宜野湾市民大会が予想を上回る3万人の結集で勝ち取られ、普天間基地の即時撤去と辺野古への基地建設を許さないアピールした。この怒りと抗議の声を高まりを恐れる防衛施設庁は、9月9日から新基地建設のためのボーリング調査を、辺野古沖の海上で強行した。この抜き打ち的暴挙に現地では海上での阻止行動が闘われ、連日の座り込みも6カ月を越えようとしている。

こうした沖縄の闘いに呼応するべく毎週月曜の防衛庁前抗議・申し入れ行動も、4カ月になる。この行動を担っている「辺野古への海上基地建設・ボーリング調査を許さない実行委員会」(反戦闘争も参加)は、

10・13渋谷デモ貫徹 イラク復興東京会議弾劾!

10月13日、東京においてイラク復興信託基金の第3回抛出国会議が、53カ国と4国際機関が参加して行われた。この会議は、イラク復興の名の下に民衆の意志を無視して「イラクの権益分割」のために開かれる欺瞞に満ちたセレモニーなのである。そもそも占領に反対・抵抗する民衆を「テロリスト」と呼び、今現在も破壊・虐殺の限りを尽くす

米軍と、占領支配に加担する連中に復興を語る資格はないのだ。

当日は、層間に会場の赤坂プリンスホテルへの抗議が断続的に行われ、反戦闘争も「全占領軍撤退と支援委員会」の東京会合の即時中止を求めること独自の要求・申し入れ書を提出した。

夕刻よりは渋谷・皇太公「ネコババ会議粉砕」のシュプレヒコールで渋谷デモを闘い抜いた。

21世紀前半の日本の運命を決めると強調した。徳さんの提起を受けて、活発な質疑がなされて1部が終了。2部では、枝川朝鮮学校明け渡し裁判を闘う弁護士と、ビデオが上映された。東京都の突然の明け渡し提訴は、排外主義の出しの石原都政のやり方だと、その問題点が明らかにされる。連帯発言は部落解放同盟墨田支部、男女共同参画条例問題を取り組む教師の仲間、年金問題に取り組む在日仲間、防災訓練反対運動で北部実行委、山谷労働者福祉会館活動委員会、報告と提起がなされた。最後に、実行委を代表して部落解放同盟荒川支部の仲間より、3地域の継続した取り組みの意義が述べられ、終了となった。